

事務事業名	主治医意見書作成事務	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。	公約達成 年次	2022年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

要介護認定等申請に対し、介護認定に必要な主治医意見書をかかりつけ医療機関の主治医に依頼し、介護認定審査会で判定を行うための資料を作成する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2020年度以降も要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町（西十勝介護認定審査会）において国制度改正の範囲内で認定期間の延長を実施し、主治医意見書作成件数の増加に対応していくことが必要。2020年度においては新型コロナウイルス感染を心配する対象者が受診を控える傾向があり、主治医意見書の取扱いについて国の指針に合わせて対応していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	4,790,880	4,529,854	4,872,197	5,213,000	4,746,000	4,746,000
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	4,790,880	4,529,854	4,872,197	5,213,000	4,746,000	4,746,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.1141	0.1920	0.0815				
人件費計(B)		円	887,648	1,497,207	653,504				
トータルコスト(A+B)		円	5,678,528	6,027,061	5,525,701				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	西十勝介護認定審査会事務	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

要介護認定申請に対し、訪問調査と主治医意見書の結果を基に判定ソフトにより要介護度の一次判定を行い、一次判定結果を基に芽室町・清水町・新得町の3町で共同設置している「西十勝介護認定審査会」において要介護度の二次判定を行う。本町はその事務局として、審査会の運営、各種資料作成及び判定結果通知等を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2020年度以降も要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町(西十勝介護認定審査会)において国制度改正の範囲内で認定期間の延長を実施し、要介護認定審査件数の増加に対応していくことが必要。新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、必要な対応・開催手法についてその都度検討していく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	6,618,587	6,634,352	13,001,760	15,590,000	15,590,000	15,590,000
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	6,618,587	6,634,352	13,001,760	15,590,000	15,590,000	15,590,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.5949	0.7997	0.4411				
人件費計(B)		円	4,628,063	6,236,022	3,536,938				
トータルコスト(A+B)		円	11,246,650	12,870,374	16,538,698				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	地域密着型介護サービス給付事業	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止…介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

要介護認定者が地域密着型介護サービス(認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護等)を利用した場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を地域密着型介護サービス費として保険給付を行う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	108,983,471	110,117,499	114,104,313	114,957,000	114,957,000	114,957,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	115,855,645	112,653,020	117,398,028	122,967,000	122,967,000	122,967,000
	一般財源	円	61,224,206	62,426,999	65,707,855	64,678,000	64,678,000	64,678,000
	事業費計(A)	円	286,063,322	285,197,518	297,210,196	302,602,000	302,602,000	302,602,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0491	0.0118	0.0834			
	人件費計(B)	円	381,977	92,016	668,739			
	トータルコスト(A+B)	円	286,445,299	285,289,534	297,878,935			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付事務	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

要支援1・要支援2の認定者が地域密着型介護予防サービス(認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護等)を利用した場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を地域密着型介護予防サービス費として保険給付を行う。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	653,468	1,960,129	665,410	814,000	814,000	814,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	694,673	2,005,262	684,618	871,000	871,000	871,000
		一般財源	円	367,102	1,111,221	383,183	462,000	462,000	462,000
		事業費計(A)	円	1,715,243	5,076,612	1,733,211	2,147,000	2,147,000	2,147,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0448	0.0108	0.0408				
人件費計(B)		円	348,525	84,218	327,153				
トータルコスト(A+B)		円	2,063,768	5,160,830	2,060,364				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	特定入所者介護サービス給付事務	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

介護保険施設(ショートステイを含む)に入所等をしている低所得者は、所得に応じて食費・居住費の自己負担上限が設けられていることから、この負担限度額を超える部分について、申請により「特定入所者介護サービス費」として補足給付を行う。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正がない限り、従前同様の取り組みとなる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	24,345,359	23,783,947	25,629,962	27,055,620	27,055,620	27,055,620
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	25,880,505	24,331,586	26,369,793	28,479,600	28,479,600	28,479,600
		一般財源	円	13,676,616	13,483,417	14,759,213	15,663,780	15,663,780	15,663,780
		事業費計(A)	円	63,902,480	61,598,950	66,758,968	71,199,000	71,199,000	71,199,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0597	0.0870	0.0482			
人件費計(B)		円	464,440	678,422	386,489				
トータルコスト(A+B)		円	64,366,920	62,277,372	67,145,457				

事務事業名	認定申請事務	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

被保険者からの認定申請(新規、更新、区分変更等)に基づき、訪問調査及び主治医意見書の作成を依頼し、介護認定審査会を経て判定結果通知及び被保険者証を送付する。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

2020年度以降も要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町(西十勝介護認定審査会)において国制度改正の範囲内で認定期間の延長を実施し、要介護認定申請件数の増加に対応していくことが必要。また、新型コロナウイルス感染蔓延防止の措置を講じるため、芽室町としての実施要領の中で柔軟かつ適正な事業運営に努めていく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	316,216	289,070	318,405	361,000	331,000	331,000
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	316,216	289,070	318,405	361,000	331,000	331,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.2342	0.0549	0.1014				
人件費計(B)		円	1,821,974	428,108	813,071				
トータルコスト(A+B)		円	2,138,190	717,178	1,131,476				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	認定調査事務	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止…介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

要介護認定申請に対し、介護認定に必要な訪問調査を実施し、調査結果を基に適正に、介護認定審査会で判定を行うための資料を作成する。訪問調査は、公平性・定期性を保つため、介護保険法において原則として町が実施しなければならないとされている。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

2020年度以降も要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町(西十勝介護認定審査会)において国制度改正の範囲内で認定期間の延長を実施し、認定調査件数の増加に対応していくことが必要。2020年度においては新型コロナウイルス感染症拡大の状況に合わせて、国の指針に沿って必要な対策を講じて実施する。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	投入量	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	6,096,053	5,968,878	6,301,706	8,884,000	8,884,000	6,348,000
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	6,096,053	5,968,878	6,301,706	8,884,000	8,884,000	6,348,000
人件費	投入量	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0591	0.1767	0.1264			
		人件費計(B)	円	459,772	1,377,898	1,013,532			
		トータルコスト(A+B)	円	6,555,825	7,346,776	7,315,238			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。	公約達成 年次	2022年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

介護支援専門員または、作業療法士、福祉住環境コーディネーター検定2級以上その他これに準ずる資格等を有する者など、居宅介護(予防)住宅改修の支給対象となる住宅改修について、十分な専門性があると認められる者が居宅介護支援の提供を受けていない要介護等認定者に対し、住宅改修の支給申請に係る理由書を作成した場合に、住宅改修支援事業として1件当たり2,000円を手数料として支払う。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

住宅改修実施時の1つの支援策として、この事業は今後も継続して実施する必要がある。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	2,000	2,000	2,000	2,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0116	0.0349	0.0700				
人件費計(B)		円	90,243	272,149	561,291				
トータルコスト(A+B)		円	90,243	272,149	563,291				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	介護サービス事業所指定等管理事務	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

介護サービス事業所の指定(指定の更新を含む)を行うとともに、指定事業所に対し実地指導又は監査を行う。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

「指定等事務処理マニュアル」や「実地指導マニュアル」などを基に、指定更新や変更届を滞りなく処理するとともに、2年サイクルで全事業所の実地指導を行うことにより、介護サービスの質の確保と向上及び保険給付の適正化を図っていく。また、現在は介護事業所における文書量の削減に向けて国が方針を策定しているため、その方針に合わせた文書請求を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	167,700	140,400	101,900	2,000	2,000	2,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	167,700	140,400	101,900	2,000	2,000	2,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.1712	0.0542	0.0800			
人件費計(B)		円	1,331,862	422,649	641,476				
トータルコスト(A+B)		円	1,499,562	563,049	743,376				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	介護給付費等適正化事業	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

介護給付費等適正化事業の主要事業は要介護認定の適正化、ケアプラン点検の実施、住宅改修・福祉用具・福祉用具貸与の点検、縦覧点検・医療情報との突合、介護給付費通知事業の5事業である。ケアプラン点検の実施については、令和元年度に居宅支援事業所担当者への研修を行い調整していたものの、新型コロナウイルス感染症蔓延防止措置に伴い、年度内での実施には至らなかった。主要事業5事業を実施することにより、介護給付費等適正化の成果向上につながるよう努めていく必要がある。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

本町の「第7期介護保険事業計画」中の介護給付等費用適正化事業の各事業の目標に基づき、5つの事業を効果的に実施していく必要がある。特にケアプラン点検については、令和2年度中に芽室町における実施体制を構築すると同時に、以降も実績を重ねていくことで介護給付等適正化の一助とする。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	60,022	62,875	76,675	80,000	80,000	80,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	20,007	20,958	24,441	27,000	27,000	27,000
		一般財源	円	22,575	25,043	25,852	32,000	32,000	32,000
		事業費計(A)	円	102,604	108,876	126,968	139,000	139,000	139,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0128	0.0064	0.0764			
		人件費計(B)	円	99,578	49,907	612,610			
		トータルコスト(A+B)	円	202,182	158,783	739,578			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護保険一般管理事務	所属 部門	保険福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止…介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

介護保険システム改修及び当該システム機器保守等の一般管理事務のほか、介護保険法第117条に基づく3年毎の介護保険事業計画の策定を行う。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正が行われない限り、介護保険システム改修は生じない。当年度は第7期計画3年次目にあたり、次期計画策定を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	投入量	国・道支出金	円	1,031,700	1,695,400	311,900	2,000	2,000	2,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	4,291,955	9,494,195	15,068,718	11,493,000	11,493,000	11,493,000
		一般財源	円	0	0	214,720	0	0	0
		事業費計(A)	円	5,323,655	11,189,595	15,595,338	11,495,000	11,495,000	11,495,000
人件費	投入量	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.6255	0.0286	0.0365			
		人件費計(B)	円	4,866,118	223,021	292,673			
		トータルコスト(A+B)	円	10,189,773	11,412,616	15,888,011			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	介護保険低所得者等支援事業	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

低所得者(町民税世帯非課税で年間収入が単身で150万円以下、世帯員が1人増えるごとに50万を加算した額以下等の要件を満たす方)に対し、介護サービス利用負担(1割)の一部助成を行う。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

金銭の負担が大きいため十分なサービスが受けられないといった不公平がないよう、事業の周知を継続して行い、申請件数の増加に繋げる。また、国の事業である社会福祉法人等利用者負担軽減事業に助成要件を合わせているため、社会福祉法人の該当サービスを利用している場合には、当事業の申請と併せて社会福祉法人等利用者負担軽減事業の申請も行ってもらう。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	192,208	368,309	298,655	389,000	389,000	389,000
		事業費計(A)	円	192,208	368,309	298,655	389,000	389,000	389,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0559	0.1688	0.1528				
人件費計(B)		円	434,878	1,316,294	1,225,219				
トータルコスト(A+B)		円	627,086	1,684,603	1,523,874				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	介護保険被保険者資格管理事務	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

芽室町に住所を有する人、他市町村の住所地特例施設を転出先住所として転出した人などを、第1号被保険者(65歳以上)及び第2号被保険者(40歳以上65歳未満で特定疾病の基準を満たす者)の資格で管理する。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

法令に定められた事業のため、今後も現在の業務を継続する。65歳以上の高齢者増加に伴い、事業の対象者も増えるため、業務量も増加することが考えられる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0947	0.1681	0.1337			
人件費計(B)		円	736,725	1,310,836	1,072,067				
トータルコスト(A+B)		円	736,725	1,310,836	1,072,067				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護保険料賦課徴収事務	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]
 65歳以上の第1号被保険者に対して保険料段階に応じた介護保険料を賦課し、年金天引きによる特別徴収及び納付書・口座振替による普通徴収の保険料徴収事務などを行う。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]
 制度の健全運営のため、適正な賦課徴収に努めるほか、第7期介護保険事業計画に基づき制度を安定的に運用し、介護保険サービスの充実に努める。令和2年度以降について、国の新型コロナウイルス感染症拡大などの影響による負担減の方策に従って、賦課業務を適正に行うものとする。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	1,204,141	1,512,953	1,509,144	1,458,000	1,458,000	1,458,000
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円	1,204,141	1,512,953	1,509,144	1,458,000	1,458,000	1,458,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.3190	0.0630	0.1607				
人件費計(B)		円	2,481,681	491,271	1,288,565				
トータルコスト(A+B)		円	3,685,822	2,004,224	2,797,709				

事務事業名	介護報酬審査支払事務	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ of 事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

介護保険制度に基づく介護サービスなどの給付請求に関する審査事務を国保連合会に委託していることから、その審査事務における手数料を支払う。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

従前同様、北海道国民健康保険団体連合会への委託を行い、介護報酬の適正な審査を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	449,114	509,048	535,962	584,000	584,000	584,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	477,434	520,769	551,433	626,000	626,000	626,000
		一般財源	円	252,302	288,586	308,640	333,000	333,000	333,000
		事業費計(A)	円	1,178,850	1,318,403	1,396,035	1,543,000	1,543,000	1,543,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0668	0.0769	0.0964			
人件費計(B)		円	519,675	599,663	772,978				
トータルコスト(A+B)		円	1,698,525	1,918,066	2,169,013				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護予防サービス給付事業	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

要支援1・要支援2の認定者が介護予防サービス(訪問看護・通所リハビリテーション等)の利用及び特定福祉用具貸与・購入や住宅改修をした場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を介護予防サービス費として保険給付を行う。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	11,915,364	12,696,763	14,737,880	17,040,000	17,040,000	17,040,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	12,666,712	12,989,113	15,163,301	18,228,000	18,228,000	18,228,000
		一般財源	円	6,693,755	7,197,954	8,486,922	9,589,000	9,589,000	9,589,000
		事業費計(A)	円	31,275,831	32,883,830	38,388,103	44,857,000	44,857,000	44,857,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0864	0.0872	0.0588				
人件費計(B)		円	672,154	679,981	471,485				
トータルコスト(A+B)		円	31,947,985	33,563,811	38,859,588				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護予防サービス計画給付事業	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

要支援1・要支援2の認定者が、地域包括支援センターの指定介護予防支援事業所が行う介護予防支援(利用する介護予防サービス内容等を定めた介護予防サービス計画)を受けたときに、介護予防サービス計画費を支給する。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,016,891	2,309,901	2,600,453	2,935,000	2,935,000	2,935,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	2,144,070	2,363,088	2,675,517	3,140,000	3,140,000	3,140,000
		一般財源	円	1,133,039	1,309,511	1,497,490	1,654,000	1,654,000	1,654,000
		事業費計(A)	円	5,294,000	5,982,500	6,773,460	7,729,000	7,729,000	7,729,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0314	0.0064	0.0364				
人件費計(B)		円	244,278	49,907	291,872				
トータルコスト(A+B)		円	5,538,278	6,032,407	7,065,332				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	居宅介護サービス給付事業	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。	公約達成 年次	2022年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

要介護認定者が居宅介護サービス(訪問介護・通所介護・訪問看護等)の利用及び特定福祉用具の購入や住宅改修をした場合、支給限度額の範囲内でサービスに要した費用の9割(一定以上の所得者は8割、このうち特に所得が高い層は7割)を居宅介護サービス費として保険給付を行う。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	169,891,398	177,482,099	174,555,179	183,627,000	183,627,000	183,627,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	180,604,243	181,568,729	179,593,857	196,421,000	196,421,000	196,421,000
		一般財源	円	95,440,762	100,616,839	100,518,957	103,309,000	103,309,000	103,309,000
		事業費計(A)	円	445,936,403	459,667,667	454,667,993	483,357,000	483,357,000	483,357,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0960	0.2715	0.0822			
人件費計(B)		円	746,838	2,117,144	659,117				
トータルコスト(A+B)		円	446,683,241	461,784,811	455,327,110				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	居宅介護サービス計画給付事業	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

要介護認定者が指定居宅介護支援事業所から居宅介護支援(居宅サービス計画の作成)を受けたときに、居宅介護サービス計画費を支給する。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	24,805,910	26,579,908	25,170,795	27,227,000	27,227,000	27,227,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	26,370,097	27,191,926	25,897,370	29,125,000	29,125,000	29,125,000
		一般財源	円	13,935,342	15,068,485	14,494,798	15,320,000	15,320,000	15,320,000
		事業費計(A)	円	65,111,349	68,840,319	65,562,963	71,672,000	71,672,000	71,672,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
		人工数(業務量)	人工	0.0452	0.0064	0.0598			
人件費計(B)		円	351,636	49,907	479,503				
トータルコスト(A+B)		円	65,462,985	68,890,226	66,042,466				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	高額医療合算介護サービス給付事業	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]
 利用者が1年間に支払った介護サービスと医療費の自己負担額を合算し、その合計額が一定の上限額を超えたとき、その差額を高額医療合算介護サービス費として申請行為により保険給付する。(医療保険者は高額介護合算療養費として給付する)

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]
 制度改正の内容を把握し、適切な給付事務を行う。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	2,247,014	853,258	3,171,651	4,376,000	4,376,000	4,376,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	2,388,704	872,905	3,263,203	4,681,000	4,681,000	4,681,000
		一般財源	円	1,262,316	483,724	1,826,419	2,463,000	2,463,000	2,463,000
		事業費計(A)	円	5,898,034	2,209,887	8,261,273	11,520,000	11,520,000	11,520,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0909	0.0965	0.0782				
人件費計(B)		円	707,162	752,502	627,043				
トータルコスト(A+B)		円	6,605,196	2,962,389	8,888,316				

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	高額介護サービス費給付事業	所属 部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成 年次 2022年
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

要介護者等のサービス利用により、被保険者が支払った利用者負担が一定の上限額を超えたとき、その差額を高額介護サービス費として申請行為により支給する。

〔2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法〕

制度改正がない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	14,119,753	14,769,294	15,645,136	16,437,000	16,437,000	16,437,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	15,010,103	15,109,366	16,096,746	17,583,000	17,583,000	17,583,000
	一般財源	円	7,932,125	8,372,898	9,009,373	9,251,000	9,251,000	9,251,000
	事業費計(A)	円	37,061,981	38,251,558	40,751,255	43,271,000	43,271,000	43,271,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.2308	0.1547	0.0303			
	人件費計(B)	円	1,795,524	1,206,343	242,959			
トータルコスト(A+B)		円	38,857,505	39,457,901	40,994,214			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	施設介護サービス給付事業	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止…介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。		公約達成年次 2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

要介護認定者が介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設及び介護医療院の介護保険施設4施設へ入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けたときに、施設介護サービス費として保険給付する。制度改正により、平成27年度から介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)への入所は原則として要介護3以上の認定者になった。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	256,941,575	273,125,678	299,789,158	297,135,000	297,135,000	297,135,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	267,233,297	270,883,671	307,094,051	317,838,000	317,838,000	317,838,000
	一般財源	円	127,585,905	133,380,364	132,431,773	167,171,000	167,171,000	167,171,000
	事業費計(A)	円	651,760,777	677,389,713	739,314,982	782,144,000	782,144,000	782,144,000
人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	人工数(業務量)	人工	0.0523	0.0129	0.0834			
	人件費計(B)	円	406,871	100,594	668,739			
	トータルコスト(A+B)	円	652,167,648	677,490,307	739,983,721			

2020年度（2019年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	社会福祉法人等利用者負担額軽減助成事業	所属部門	保健福祉課 介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止 … 介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。	公約達成年次	2022年
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

生計困難者(町民税世帯非課税で年間収入が単身世帯で150万円以下、世帯員が一人増えるごとに50万円を加算した額以下等の要件を満たす方)に対し、社会福祉法人が介護サービス利用者負担の軽減を行い、軽減を行った社会福祉法人に対して、軽減総額の1/2以内の助成を行う。

[2020年度及び2021年度以降の方向性・課題の解決方法]

町単独事業の低所得者等支援事業と助成要件が同じであるため、社会福祉法人以外の当該サービスを利用している場合には、当該事業の申請と併せて低所得者等支援事業の申請も行ってもらおう。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円	920,000	845,000	951,000	1,084,000	971,000	971,000
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	349,414	282,896	325,000	362,000	325,000	325,000
		事業費計(A)	円	1,269,414	1,127,896	1,268,500	1,446,000	1,296,000	1,296,000
	人件費	正職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
人工数(業務量)		人工	0.0635	0.1563	0.1500				
人件費計(B)		円	494,002	1,218,820	1,202,767				
トータルコスト(A+B)		円	1,763,416	2,346,716	2,471,267				